

株 主 各 位

第72回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

第72期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

西本Wismettacホールディングス株式会社

上記の事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.wismettac.com/ja/ir/stock/meeting.html>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 西本貿易株式会社、Wismettac Asian Foods, Inc.、Wismettac Asian Foods, Inc. (Canada)、慧知旺食品商貿（上海）有限公司、NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd.、NTC Wismettac Australia Pty Ltd.、NTC Wismettac Europe B.V.、Harro Foods Limited、慧思味達日本食品有限公司、Wismettacフーズ株式会社、愛品盟果業貿易（上海）有限公司

なお、慧知旺食品商貿（上海）有限公司は、平成30年1月5日付けで「西本連合食品商貿（上海）有限公司」より商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社は持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な関連会社の名称

SSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH、COMPTOIRS DES 3 CAPS SARL

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産 ……………主として移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～25年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づいて償却しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(5～11年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップの付されている借入金については特例処理を行っており、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- c. ヘッジ手段……………金利通貨スワップ
ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、11年間の定額法により償却しております。

(8)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(米国会計基準「繰延税金の貸借対照表の分類」適用に伴う変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)が当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用されることに伴い、当連結会計年度から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,778百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約
一部の連結子会社では、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	19,353百万円
借入実行残高	660百万円
差引額	18,693百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
オーストラリア	事業用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物 135 その他 10

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、日本食を中心としたアジア食品・食材の輸入卸売業におけるオーストラリア子会社の事業用資産については、収益性の低下により、回収可能価額を零と見積り、減損損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,353,140株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,004百万円	70円	平成29年12月31日	平成30年3月13日
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	574百万円	40円	平成30年6月30日	平成30年9月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成31年2月26日 取締役会	普通株式	789百万円	利益剰余金	55円	平成30年12月31日	平成31年3月13日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利及び為替変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、営業債権については、与信管理規程に従い、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、為替リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを実施し、また、一部の外貨建て営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	28,520	28,520	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,547	19,547	—
(3) 投資有価証券	30	30	—
資産計	48,098	48,098	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,540	11,540	—
(2) 短期借入金	2,640	2,640	—
(3) 未払金	2,740	2,740	—
(4) 長期借入金 (*1)	9,491	9,440	△51
負債計	26,413	26,361	△51
デリバティブ取引 (*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	—
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	—

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,224

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,606円92銭
1 株当たり当期純利益金額	322円89銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 ……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………定率法

ただし、建物及び建物附属設備の一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 …………… 5年

工具、器具及び備品 …………… 2～10年

(2) 無形固定資産 ……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職金支出に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 125百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 | |
| 西本貿易株式会社 | 4,642百万円 |
| NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd. | 156百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務(区分掲記されたものは除く) | |
| 短期金銭債権 | 212百万円 |
| 短期金銭債務 | 114百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,910百万円
営業費用	72百万円
営業取引以外の取引高	18百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	112株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	141百万円
関係会社株式評価損	24
資産除去債務	18
貸倒引当金	17
減価償却費	16
賞与引当金	10
その他	26
繰延税金資産小計	256
評価性引当額	△126
繰延税金資産合計	129
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2
繰延税金負債合計	△2
繰延税金資産純額	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.57
評価性引当額の増減	1.30
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59
住民税均等割等	0.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.02
その他	△0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.68

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
子会社	西本貿易 株式会社	所有直接 100%	役員の兼任、 資金貸借関係、 経営指導、 債務の保証等	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 経営指導料等(注2) 債務保証(注3)	2,000 18 449 4,502	関係会社 短期貸付金 — 売掛金 —	3,700 — 40 —
子会社	Wismettac フーズ株式会社	所有直接 100%	役員の兼任、 経営指導等	経営指導料等(注2)	686	売掛金	61
子会社	Wismettac Asian Foods, Inc.	所有直接 100%	役員の兼任、 経営指導等	経営指導料等(注2)	561	売掛金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については、資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

(注2) 経営指導料については、業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(注3) 銀行借入につき、債務保証を行っております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	897円42銭
1株当たり当期純利益金額	80円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。